

計算書類に対する注記（社会福祉法人楽山会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

各々の契約の内容により、リース期間を耐用年数とし残存価額を0円とする定額法または通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 当法人で作成した退職金規程に基づき計上している。

・賞与引当金 — 当年度に支払われる賞与の算定基礎期間は、前年の12月から当年5月の6ヶ月であるため、支給見込額の6分の4に相当する額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人が採用している退職金給付制度は以下のとおりになっている。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済 — 共済掛金は費用処理されている。
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職金共済 — 共済制度により支給している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公共事業を実施していないため作成していない
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 淡淡荘拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「小規模特別養護老人ホーム」

「小規模ショートステイ」

「在宅介護支援センター」

イ. 淡淡荘Ⅱ拠点（社会福祉事業）

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「デイサービスセンター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	164,294,490	0	0	164,294,490
建物	1,133,006,961	0	53,094,957	1,079,912,004
合計	1,297,301,451	0	53,094,957	1,244,206,494

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,064,893,624	984,981,620	1,079,912,004
建物	41,265,000	41,264,998	2
構築物	6,299,200	6,080,561	218,639
機械及び装置	21,427,270	9,114,252	12,313,018
車輛運搬具	23,682,939	23,566,085	116,854
器具及び備品	216,108,666	164,841,368	51,267,298
有形リース資産	48,272,400	5,672,869	42,599,531
合計	2,421,949,099	1,235,521,753	1,186,427,346

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（淡淡荘）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

各々の契約の内容により、リース期間を耐用年数とし残存価額を0円とする定額法または通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 当法人で作成した退職金規程に基づき計上している。
- ・賞与引当金 — 当年度に支払われる賞与の算定基礎期間は、前年の12月から当年5月の6ヶ月であるため、支給見込額の6分の4に相当する額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人が採用している退職金給付制度は以下のとおりになっている。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済 — 共済掛金は費用処理されている。
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職金共済 — 共済制度により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 淡淡荘拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 法人本部

イ. 特別養護老人ホーム

ウ. ショートステイ

エ. 小規模特別養護老人ホーム

オ. 小規模ショートステイ

カ. 在宅介護支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,592,610	0	0	107,592,610
建物	810,743,093	0	37,630,408	773,112,685
合計	918,335,703	0	37,630,408	880,705,295

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 計 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,504,284,779	731,172,094	773,112,685
建物	33,390,000	33,389,999	1
構築物	6,177,200	5,959,578	217,622
機械及び装置	13,821,140	5,520,245	8,300,895
車両運搬具	8,730,026	8,613,179	116,847
器具及び備品	168,194,515	126,406,163	41,788,352
有形リース資産	27,779,400	4,185,422	23,593,978
合計	1,762,377,060	915,246,680	847,130,380

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（淡淡荘Ⅱ）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

各々の契約の内容により、リース期間を耐用年数とし残存価額を0円とする定額法または通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 当法人で作成した退職金規程に基づき計上している。
- ・賞与引当金 — 当年度に支払われる賞与の算定基礎期間は、前年の12月から当年5月の6ヶ月であるため、支給見込額の6分の4に相当する額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人が採用している退職金給付制度は以下のとおりになっている。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済 — 共済掛金は費用処理されている。
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職金共済 — 共済制度により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 淡淡荘拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 地域密着型特別養護老人ホーム

イ. ショートステイ

ウ. デイサービスセンター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,701,880	0	0	56,701,880
建物	322,263,868	0	15,464,549	306,799,319
合計	378,965,748	0	15,464,549	363,501,199

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

円
円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

計

円
円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	560,608,845	253,809,526	306,799,319
建物	7,875,000	7,874,999	1
構造物	122,000	120,983	1,017

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	7,606,130	3,594,007	4,012,123
車輛運搬具	14,952,913	14,952,906	7
器具及び備品	47,914,151	38,435,205	9,478,946
有形リース資産	20,493,000	1,487,447	19,005,553
合計	659,572,039	320,275,073	339,296,966

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし